

## 令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	成人式事業	担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和39年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-100401-22 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>新成人を祝い、励ますとともに、大人の社会に仲間入りすることを自覚し、郷土への関心を深める機会とするため、毎年開催している。</p>	<p>新成人者による運営協力委員会を組織し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に配慮した内容・方法で式典の準備や運営を行い。会場設営を委託し、守谷駅から会場（常総運動公園総合体育館）まで送迎バス（往復2便）を運行する。            [開催日等] 令和4年1月9日（日）（予定）            [対象者] 平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれの方            ※参考：令和3年成人式典 対象者数718人、内出席者数453人（出席率63%）            [内容] 第1部：成人式典、第2部：恩師出演ビデオレター放映</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>新成人者を対象に、人生の節目を記念して成人式を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福を受けることで、成人としての自覚を促す。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>成年年齢引き下げによる令和4年度以降の式典は従来通り20歳を対象として実施することに決定したので、今後は成人式に代わる新たな式典名称について検討していく。</p>	<p>令和4年成人式典 対象者694人（11月1日現在）            令和4年1月7日（金） 会場設営            令和4年1月8日（土） リハーサル            令和4年1月9日（日） 成人式</p>
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p> <p>市内中学生に向けたアンケート調査をもとに検討し、令和4年度式典開催に向けて新たな名称を決定する。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加  <input type="checkbox"/>維持  <input type="checkbox"/>削減</p>	<p>対象者数増加に伴う記念品のコスト増加に対応する必要がある。</p>

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、検温や消毒はもちろんのこと、マスク着用、中学校ごとの時間差での受付など、感染症対策を行った上で、式典の時間を短縮して実施した。</p> <p>新成人の中から選ばれた運営協力員が企画・運営し、事前準備、当日の受付や司会進行、会場内の誘導なども新成人自らが行った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に加えて、県から要請があったワクチン接種歴や抗原検査結果の確認などを行った上で、式典の時間を短縮して実施した。</p> <p>新成人の中から選ばれた運営協力員が企画・運営し、事前準備、式典当日の受付や司会進行、会場内の誘導なども自らが行った。警察等関係機関からの協力を得て、恩師をはじめ関係者が見守る中、円滑に進行することができた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
新成人に対する参加者の割合（％）	70.00	70.85	67.00	84.50	63.10	68.39	64.00
式典参加者数（人）	473.00	508.00	473.00	583.00	453.00	502.00	445.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	昨年より参加率が上がり、大きな事故もなく無事に実施することができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	民法の一部改正による成年年齢引き下げ（18歳成人）後も、従来通り20歳を対象に式典を実施することに伴い、「成人式」に代わる名称を募集し、若い世代による選考を経て、新たな名称に変更する。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	2,100	2,151	2,401	3,146	3,146
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,100	2,151	2,401	3,146	3,146
正職員人工数（時間数）		167.00	743.00	691.00	0.00	0.00
正職員人件費		685	3,008	2,673	0	0
トータルコスト		2,785	5,159	5,074	3,146	3,146

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	公民館運営管理事業	担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和56年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供	市民協働	
予算科目コード	01-100404-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市民のコミュニケーション及び生涯学習の場を提供するため、昭和56年に中央公民館、平成4年に郷州公民館、平成8年に高野公民館、平成11年に北守谷公民館を開館した。平成24年度からは指定管理者制度を導入し、民間事業者が有するノウハウを活用した施設の管理運営を開始した。</p>	<p>指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、適正かつ確実なサービスが提供されているか、サービスの安定的・継続的な提供が可能な状態にあるかなどを確認する月次報告に加え、現地調査、管理運営状況の評価等を行うモニタリングを実施し、必要に応じて改善に向けた指導・助言を行う。</p> <p>令和2年度は、郷州公民館の長寿命化に向けて、劣化度調査を行い、施設・設備等改修箇所の優先順位を把握する。</p> <p>[指定管理者] アクティオ株式会社・守谷市シルバー人材センター 共同事業体 [今期指定期間] 令和2年4月1日～令和7年3月31日 5年間</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。</p> <p>指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>法定点検で指摘された事項は、その都度、改善しなければならない。郷州、高野、北守谷公民館において老朽化に伴う設備不良が年々増加しているため、修繕等だけではなく、更新に関わる今後の方針を明確にする必要がある。</p> <p>指定管理者による管理・運営に対する適切な評価、また、更なるサービス向上を図るため、市が利用者の声を聴き、現状を把握する必要がある。</p>	<p>令和2年10月 施設不良箇所調査 ・公民館長にヒアリング ・現地確認</p> <p>令和2年11月中旬 次年度修繕計画（優先順位決定） 令和3年2月 利用者アンケート実施 令和3年3月末 アンケートまとめ 令和3年6月末 令和2年度指定管理者評価完了 令和3年度通年 計画的な施設維持管理（修繕含む）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>郷州・高野・北守谷公民館は、個別計画に沿って、建物及び設備の保全を進めていくと同時に、特殊建築物定期調査報告の指摘事項を精査するなど、改善計画を作成し適切に施設整備事業を進めていく。</p> <p>引き続き、サービス向上に向けたモニタリングを行うとともに、利用者の声を館運営に反映させるため、指定管理者との月次ミーティングを通して、改善に取り組む。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>「守谷市公共施設等総合管理計画」及び「守谷市公民館個別施設計画」をもとに、令和4年度は郷州公民館改修工事実施設計を行うため、コストが増加していく。</p>

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症のため、休館や利用を制限しながらの運営となったが、感染防止対策を講じながら施設の貸出を行い、オンライン化が可能な講座については配信を行うなど、工夫して活動を行った。</p> <p>施設の有効活用のため、施設の個人利用を開始した。</p>	<p>不良箇所の修繕を行い、快適な学習環境の提供に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンライン講座の提供に加え、サークル活動でも活用が望まれていたWi-Fi環境の整備を行い、施設の利便性向上と市民が多様な手段で学習、交流活動に取り組む環境の充実を図った。</p> <p>また、利用者が安心して施設を使用できるよう、各公民館に体温検知カメラとアルコールディスペンサーを設置した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
延べ利用者数（4館）（人）	203,184.00	207,315.00	200,598.00	141,892.00	74,083.00	105,496.00	208,866.00
公民館講座に満足している参加者の割合（%）	96.90	96.70	96.10	95.90	96.70	96.80	98.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら通常開館できたことで、定期使用団体をはじめ、サークル活動が日常的に行われたため、利用者数が増加した。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>建築後30年を迎える郷州公民館は、長寿命化により維持管理費の削減を図る時期に来てる。安心・安全な施設環境の確保を目指し、令和5年度から改修工事を実施できるよう実施設計を行う。</p> <p>また、令和5年度から、施設使用手続の電子化（インターネット予約）が導入できるよう進める。</p>					

コストの推移						
項目	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込	
事業費	計	102,708	114,654	122,583	147,147	147,147
	国・県支出金	0	0	5,006	17,985	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	223	531	414	414	18,399
	一般財源	102,485	114,123	117,163	128,748	128,748
正職員人工数（時間数）	286.00	752.00	485.00	752.00	0.00	
正職員人件費	1,173	3,044	1,876	0	0	
トータルコスト	103,881	117,698	124,459	147,147	147,147	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	図書館運営管理事業	担当課	中央図書館	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 7年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供	市民協働	
予算科目コード	01-100405-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市図書館等の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市民の知的要求に応える学習拠点として、平成7年5月に開館した。平成28年度から平成30年度まで指定管理者により運営し、令和元年度からは市直営による運営を再開した。</p>	<p>図書や電子資料の収集及び提供、ADEC（デジタルアーカイブ）の公開により、幅広い図書や情報を提供する。 第三次守谷市子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会や子ども向けイベントを開催するとともに、魅力ある図書を収集し、子ども達に届け、読書の楽しさを伝えることにより豊かな心を育む読書環境を整備する。 また、学校と連携し、図書資料の団体貸出やブックトークを実施することにより、児童・生徒の学習活動を支援する。 ボランティアの育成と支援に継続的に取り組むとともに、講演会、講座及び行事の開催等により、市民の生涯にわたる学びを支える。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。 未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。また、市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、年度当初から時短開館を経ておよそ2か月間の休館となった。この自粛期間中、家庭で読書を楽しむことができるように、図書館員が選んだ本をセットにして利用者の玄関先まで資料を宅配する「図書館わくわく宅配本」を実施し、好評を得た。また休館中の利便性を図るため通常窓口で行っていた「守谷市電子図書館」利用手続きを、インターネットでIDを取得できるように改善。これにより、電子図書館のアクセス数が増え、貸出点数も大幅な伸びを見せている。 コロナ禍により制限のあるイベント等の実施が難しく、実績が大きく落ち込む可能性が高い。</p>	<p>12月 むいぐるみのおとまり会 図書館お楽しみ貸出 1月 保育所・幼稚園等へのブックバック貸出（試行） 3月 やさしい手話講座開催（ボランティアとの共催）</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>集客数の多いイベント等の開催は自粛していくが、少数ながらも図書館の利用や資料に結び付く事業を展開していく。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 増加  <input type="checkbox"/> 維持  <input type="checkbox"/> 削減         </p>	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行いながらの開館となった。（開館日数275日、前年度比79.8%）</p> <p>休館中は宅配サービス「図書館わくわく宅配本」を実施して、資料提供に努めた。（全館貸出数862,642点、前年度比88.4%）</p> <p>図書館と電子図書館のパスワードを共通のものとし、パスワード発行の年齢制限を撤廃した。来館者数が39.3%減少した一方で、電子図書館利用は前年度の3倍に増加した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にあわせて、感染症対策のための制限をしながらも開館日数の増加に努めた。（開館日数295日、開館率86%）</p> <p>茨城県立図書館のインターネット予約による遠隔地貸出サービス（ぶっくびん）に参加したことにより、茨城県立図書館の資料を、中央図書館または各公民館図書室で受取ることが可能となった。</p> <p>電子図書館サービスの拡大を図るため、電子雑誌の実証実験に参加し、期間限定ではあったが、電子雑誌を提供した。</p> <p>更なる子ども読書活動の推進を図るため、第四次守谷市子ども読書活動推進計画を策定した。令和8年度までの5年間を計画期間とし、家</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
市民一人当たり蔵書数（蔵書総数÷人口数）（点／人）	6.60	0.00	6.90	6.90	6.70	6.60	6.70
蔵書回転数（貸出総数÷蔵書総数）（回／点）	2.00	0.00	2.10	2.20	1.80	2.10	1.90
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>開館日数の増加に努めたことにより、図書館来館者は201,152人（前年度比111.3%）、全館貸出数は964,363点（前年度比111.8%）に増加した。</p> <p>茨城県立図書館の遠隔地貸出サービス（ぶっくびん）では100件の利用があり、サービス需要の高さを感じられる。今後も県立図書館と資料収集の棲み分けをし、資料の収集及び提供に努める。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>新型コロナウイルス感染症による今後の影響が不明であるが、全体として現状維持が見込まれる。</p>					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	100,408	114,470	119,288	121,823	121,823
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,129	207	121	193	193
	一般財源	70,279	114,263	119,167	121,630	121,630
正職員人工数（時間数）		10,697.00	11,029.00	9,874.00	0.00	0.00
正職員人件費		43,890	44,645	38,203	0	0
トータルコスト		144,298	159,115	157,491	121,823	121,823

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	学校図書館活動推進事業	担当課	中央図書館	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	令和元年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	自主的なサークル活動の支援と学習機会・場の提供	市民協働	
予算科目コード	01-100405-02 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書活動推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館蔵書をデータベース化した。以来、学校と連携を取りながら、学校図書館の整備・活動のための支援を行っている。	読書センターとしての機能充実のため、図書館資料の活用が図られるよう、団体貸出や学校間相互協力を促進する。 学習センターとしての機能充実のため、学校図書館を活用した授業づくり等を実施できるよう、学校司書が資料提供やブックトーク等により授業支援を行う。 情報センターとしての機能充実のため、図書館の電子資料や情報を活用できるよう、中央図書館利用のためのガイダンスを実施する。 学校図書館担当職員が、司書教諭及び学校司書に対する研修等を実施し、専門性を向上させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
令和元年度から実施されている学校教育改革プランに基づく「中央図書館との連携による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
今年度行った蔵書点検で、全校適正な蔵書数が把握できた。今後の学校内での蔵書の管理体制を整え、適切な資料管理を教諭にも浸透させる必要がある。 学校図書館の有用性について、学校によって理解度に差がある。教諭の異動もあり、理解度が年度切り替えによりリセットされる。 学校によって学校図書館の児童生徒の利用にばらつきがある。 中学生の読書率が低い。中学校に進学すると、読書率が大きく下がる。	通年 実施事業をホームページ等で積極的に紹介 12月 学校司書連絡調整会議 3月 学校司書連絡調整会議 (次年度) 4月 学校司書連絡調整会議 中学生版ブックバック運用開始 6月 学校図書館研修実施（対象：小中学校教諭） 本の帯コンテスト実施 7月 小学生1日司書体験 8月 市内小中学校蔵書点検実施 10月 中学生ビブリオバトル大会
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校図書館の活動内容や資料管理等、積極的に学校へアピールし、あわせて研修を実施する。 学校司書の研修を進め、学校図書館運営のサポートを継続して行う。 児童生徒が利用しやすい学校図書館環境を整え、適切な資料管理を行う一環として、蔵書点検を年1回実施していく。 令和3年度から中学生版ブックバックを導入する。中学生の興味が出るような資料を選書する。 市民に対しても、学校図書館をアピールしていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、4・5月と貸出ができなかったにも関わらず、令和元年度と比べ115.5%増加した。逆に学校への団体貸出は88.7%と減少している。ブックトークは、令和元年度は実施日数15日、実施回数25回に対し、令和2年度は実施日数11日、実施回数25回と、日数は減ったものの回数は昨年度と同様であった。</p> <p>令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による休校等の影響を鑑み、学校図書館の使用や貸出等を支援やアドバイスを行う。また、感染症の対策下でも、児童生徒の読書意欲が向上するよう、今後もブックトークや団体貸出等の学習支援を強化する必要がある。</p>	<p>中学校のブックバック事業をスタートした。小学校はすでに平成30年度から実施していたが、中学生が様々な本を手取る機会を増やし読書意欲の向上を図った。</p> <p>昨年度から継続して、夏季休業期間中に市内の小・中学校図書館の蔵書点検を実施し、学校図書館資料の適正管理に務めた。</p> <p>ブックトークは、感染拡大状況によって、Zoomを使って実施した。トーク後に図書館内をWebカメラを使って案内する等、多様な実施方法を取り入れた。</p> <p>校舎改修工事があった小学校図書館では図書の配架作業を実施し、また今後工事を予定している中学校図書館には指導・アドバイスを</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
貸出点数（点）	123,965.00	0.00	136,735.00	162,665.00	187,897.00	197,013.00	160,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う約1か月半のハイブリッド授業にも関わらず、小中学校の図書の貸出数が、小学校で前年度比103.2%、中学校で132.6%、全体で104.9%となった。校内で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、教諭や学校司書が積極的に図書室利用と図書貸出を勧めた結果、貸出数の増加に繋がった。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>新型コロナウイルス感染症による今後の影響が不明であるが、全体として現状維持が見込まれる。</p>					

コストの推移						
項目	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込	
計	16,979	22,050	23,096	31,871	31,871	
事業費	国・県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16,979	22,050	23,096	31,871	31,871
	正職員人工数（時間数）	1,396.00	1,354.00	1,685.00	0.00	0.00
正職員人件費	5,728	5,481	6,519	0	0	
トータルコスト	22,707	27,531	29,615	31,871	31,871	